

西口章雄・浜口恒夫編

## 『インド経済』

——発展と再編——』

世界思想社 1986年 229ページ

## I

本書は4人の執筆者による、全6章からなる現代インド経済論の試みである。構成と執筆者は以下のごとし。

- 第1章：植民地インド経済の構造変動（浜口恒夫）
- 第2章：計画的工業化の展開（西口章雄）
- 第3章：農業の開発と再編成（浜口恒夫）
- 第4章：工業化の進展と小規模工業（真実一美）
- 第5章：労働者の組織と変容（木曾順子）
- 第6章：外資提携と工業技術の開発（西口章雄）

編者の「はしがき」によると、本書は「独立後におけるインド経済の構造変動の歴史的把握と動態的分析に重点を置いた」もので、また「インド経済の概説書として企画された」ものである。編者の意図には双手を挙げて賛成したい。だが「インド経済の概説書」としては、本書は必ずしも成功していない。目次を一見すれば明らかなように、とりあつかっている内容がやや狭くまた偏っている。概説書であれば、少なくとも7次に及ぶ5カ年計画の評価や人口・資源、財政・金融、および流通・商業に関する章をもうけることが不可欠であつたらう。

## II

第1章（浜口）は「植民地的低開発経済の形成と構造的特徴」を考察したものであって、本書の「序説」にあたる。まず植民地インドの時期区分がなされるが、その際「植民地支配下における社会経済変動、とくに近代工場制度の発達」という視点が採用される。この視点にしたがって植民地インド経済史は、第1期（18世紀半ばから19世紀半ばまでの、植民地化と支配体制の確立に伴う社会経済変動の時期）、第2期（19世紀半ばから第1次世界大戦までの、「商業的開発」の進展と近代工業およびインド民族資本の生成の時期）、第3期（第1次世界大戦から1947年の独立に至るまでの、工業化の進

行と民族資本の成長の時期）に分けられ、それぞれの時期の歴史的特徴が手際よく整理されている。そして「全体としてみると、植民地下にゆるやかに進行してきた工業化の到達点は、なお農業が支配的な位置を占める経済構造と、消費財部門に著しく偏った産業構造であった」とし、また緩慢な工業化をもたらした主要な要因は農業の停滞であり、それはまた植民地インド農業に内在する「自動抑圧装置」によるものであると結論づけている。農業における「自動抑圧装置」とは「圧倒的多数の農民が貧困層に属」し、この「農村の大衆的貧困が地主制に密接に結びついていること」および「農業労働者が農村社会で最大の階層を形成していること」であるが、農業労働者の存在は「農業における資本主義的生産関係の成立を示すものではなく、その大部分は半失業の形態とみるべきである」としている。

第3章（浜口）は独立後インドの農業政策の展開と農業構造の変化を検討したものである。浜口氏は独立後農業政策を1960年代半ばを境にして大きく第1期と第2期に分け、前者を土地改革を中心とする「総合的農業開発政策」の時期、後者を「緑の革命」と呼ばれる「新戦略政策」の時期として特徴をとらえ、両政策の意義と限界を整理している。そのうえで両時期に「一貫して底流する政策目的」は「農業の資本主義的再編成による近代化」であるとしている。また1980年代の農業政策は「緑の革命」路線とIRDP（統合農村開発計画）を二つの主要な軸として展開しており、「前者が富農・中農層の経営基盤の強化、後者が零細貧農、農業労働者、農村職人の貧困追放という両面作戦の形をとってはいるが、その主目的は増産による経済余剰の増強であり、産業資本のための国内市場の拡大である」とし、「多くの州ではかつての地主に代って富農・中農層の農村支配はますます堅固なものになっていく」と、とらえている。以上浜口氏執筆のパートは叙述も明解、問題点の整理もすっきりとしているが、全体的にやや平板に流れるきらいがある。とくに農工関係のたちいった分析が見出せないのは片手落ちではなからうか。

第4章（真実）では「小規模工業」政策の概観と現状および問題点が検討されている。真実氏は独立後における「近代的技術を用いる小規模工業」の急速な成長に注目し、その原因を「産業認可政策を中心とした産業政策の総体、さらには小規模工業政策」に帰している。また「小規模工業の育成が、社会的平等の達成の方策とされていることが、インドの際立った特徴」であると指摘し

ている。第3節では、シーロコフによりながら「構造内再生産形態」がインドの工業構造を特徴づけるキーワードとして展開されている。「構造内再生産形態」とは「国家部門、民間部門ともに企業ごと、企業グループごとに、それぞれ部品から組立までのすべての生産工程を内部に抱えこむという構造」であり、そのために「諸工業部門間の分業関係が稀薄な構造」のことであるが、真実氏はこれを「輸入代替工業化によりもたらされた構造」であり、また「インドでは、独立後成長してきた小規模工業部門内でも」みられる構造であるとしている。そして「このような構造を克服し、「相互依存に基づく『構造内再生産形態』を確立」するために、小規模関連・下請工業の育成が政策的に追求されているとしている。本章ではさまざまな観点から小規模工業、村落工業、農村工業、関連・下請工業の育成政策や問題点が指摘されているが、おそらく対象自体が「さまざまな異質な要素から成り立っている」ために、叙述もいま一つはつきりとした方向性に欠けている。また「構造内再生産形態」を「輸入代替工業化によってもたらされた構造」、すなわち「輸入部品に依存したノック・ダウン生産から始まり、次第に部品の国産化を進めてゆくという転倒的な工業発展の形態」であり、「部品の国産化にあっても部品工業が未発達であるため、国家部門、民間部門ともに企業ごと、企業グループごとに、それぞれ部品から組立までのすべての生産工程を内部に抱えこむという構造」であるとしているが、「輸出指向工業化」戦略をとるアジアNICsにおいてもまったく同様のことがいえるのではなかろうか。「構造内再生産形態」を「輸入代替工業化によってもたらされた構造」と規定することは、アジアNICsにも同様に見られる「構造内再生産形態」の問題をとらえるだけの射程を自ら放棄してしまうものとなる。逆に言えば「構造内再生産形態」の存在をもってインド経済の特殊性とすることもできなくなってしまう。なお小さなことであるが1点気になることがある。表4-2「中小企業シェアの国際比較」はわが国の『中小企業白書』からの引用であるが、わざわざこの数字を山崎充『繩のれんの経済学』という本から重引している。なにか特別の理由があるのであろうか。

第5章(木曾)は都市労働者の賃金、労働市場、法的保護・保障、労働組合の実態をフォーマル・セクターとインフォーマル・セクターとについて検討したものである。本章は個別論文としてみればかなり完成度の高い好論文で、教えられること大であった。叙述もきめこまや

かで、論旨も明解、問題も過不足なく処理されている。最近の木曾氏の成長ぶりには目をみはらせるものがあるが、本章も氏の今後の一層の飛躍に十分期待をいだかせるものとなっている。

### III

本書の中心は西口氏執筆の第2章と第6章である。西口氏は1982年に刊行された『発展途上国経済論——インドの国民経済形成と国家資本主義——』のなかで体系的な現代インド経済論を展開され、現在この分野での研究をリードされている1人である。後進のものにとって「西口インド経済論」の評価は避けておろすことができない課題である。以下西口氏の論点を詳細に検討することにしよう。

第2章第1節では、植民地における民族資本の発展が植民地的低開発経済との間で対立を生みだし、民族資本のうちから植民地的低開発経済を解体して資本主義的国民経済に編成替えしていこうとする要求が高まったことが指摘される。つづいて、第2次5カ年計画期以降の資本主義的国民経済形成は国家によって主導された「国家資本主義」であり、「社会主義型社会」はそのイデオロギー的表現、1956年の産業政策決議はその具体的骨格であるとされる。第2節では、国家資本主義の下での重工業化の推進によって1958年以降外貨危機がもたらされ、このため先進諸国への援助依存が深まったが、援助は先進諸国の独占的大企業のインド市場進出のための導管であり、援助依存の深化は外資提携の増大と表裏一体の関係にあるとされる。そしてインド財閥系大企業の近代化過程において外資提携が顕著な役割を果たしてきたことが詳細に論じられる。つづいて1960年代前半になると近代工業諸部門において生産能力の低操業状態が生みだされたこと、また60年代後半に入ると、2年続きの早魃による農業生産の大幅な減退を契機として工業生産の成長率が著しく低下し、70年代前半を通じて停滞局面に陥ったことが論じられる。近代工業諸部門における低操業状態の主な原因は、1960年代中頃までは生産財の供給側からの制約であり、70年代前半には有効需要側の制約であるとされる。第3節ではインド工業における非効率・高費用生産構造は、輸入代替工業化政策に集約されていた生産諸力にたいする成長抑圧的諸要因の相互規定的作用の複合的所産であり、それは1960年代後半以降の政府開発投資の削減による総需要の抑制効果の浸透、新農

業戦略と輸出促進政策の限界とからみあって、経済的停滞からの脱出路を塞いできたとされる。また1970年代後半以降の経済自由化の目的は、輸入代替工業化政策によって植え付けられた成長抑制構造を輸出に主導され世界市場によって強制される効率的生産構造へ転換していくことであるが、インド経済・工業には、このような政策転換への適応力は十分に備わっていないことが論証される。

以下若干のコメントを加えていきたい。第1。西口氏は、独立後の計画的重工業化の産業政策的枠組を「植民地的低開発経済から資本主義的国民経済への編成過程」としてとらえている。「植民地的低開発経済」とは、浜川氏の要約によれば、地主・小作関係が支配的な停滞的「農業が支配的な位置を占める経済構造と、消費財部門に著しく偏った産業構造」のことであり、一方「資本主義的国民経済」とは、西口氏によれば、「生産財の生産部門と消費財の生産部門とが国内市場を媒介として一定の技術的連関のもとで有機的に統合されており、国内に拡大再生産の基盤がある」経済のこととされる。つまりこの「編成過程」とは自国の生産財生産部門形成過程のことであり、生産力的な観点からとらえられているものである。それはそれでよい。しかし生産関係の観点からみた場合、「植民地的低開発経済から資本主義的国民経済への編成過程」という表現は意味をなさない。「植民地的低開発経済」とはどのような生産様式であるのかという点が疑問として残るのである。西口氏の前著はこの疑問に対する解答を含んでいる。すなわちここでは、「自立的な国民経済の形成過程は、生産関係の観点からみれば、イギリス産業資本の再生産機構の一環として輸出向商品の生産に偏倚した植民地的従属経済と、かかる従属経済を構成し長年月にわたってインドの社会・経済発展の停滞性を規定してきた前資本主義的諸関係を、近代的な資本主義的諸関係に転化する過程である」（『発展途上国経済論』105ページ）とされており、ここから判断する限り「植民地的低開発経済」とは「前資本主義的生産様式によって規定された植民地的従属経済」のことであり、「植民地的低開発経済から資本主義的国民経済への移行」は「前資本主義的生産様式から資本主義的生産様式への移行」の一特殊形態、あるいは「植民地的・従属的前資本主義から国民経済的・自立的資本主義への移行」であるということになろう。では一体インド資本主義成立のメルクマールはどこに求めるべきであろうか。氏は「生産財生産部門の成立」がそれ

あり、インドではそれは「国家資本主義の成立」という形をとる、と答えるであろう。この解答はたしかに明解ではある。しかしこのシェーマのなかには植民地下における民族資本の発展およびイギリス帝国主義経済圏へのインド経済の編入の歴史的意義を評価する余地が見出せない。またこのシェーマによれば第2次5カ年計画によってインド資本主義が成立したという奇妙なことになろう。言うまでもなく、それは「国家資本主義体制」の成立ではあっても、資本主義の成立と同義ではない。こうした西口仮説の弱点は、一国資本主義的観点から脱却できていないことから生みだされたものであろう。

第2。「国家資本主義」は西口仮説のキーワードである。この言葉の意味は氏によれば「国家主導の国民経済形成体制」のことであり、「基軸産業における国家的所有関係の発展によって主導される資本主義的国民経済形成」のことであり、あるいは「混合経済的開発戦略体制」のことであり、もしそうであるならば「国家資本主義」という言葉をやめて「国家主導の資本主義」としたほうがベターであろう。「国家資本主義」論の下で青年期を過ごした西口氏がこの言葉の特殊な意味合いを知らないはずはなく、読者によけいな誤解をよびおこさないためにもこのことは必要である。もっとも氏は「国家資本主義」のイデオロギーになおとらわれているようでもある。前著の末尾で氏は「非資本主義的発展の道」を目指す「領導的ウクラードとしての国家資本主義」についてのオールド・ソングを歌い、「非資本主義的発展の道は、20世紀の後半に資本主義的国民経済形成過程を展開してきた発展途上国がそこに踏み込んでいかにざるをえない自立的発展への過渡的必然的道程である」（286ページ）と書き記したが、これは老いの練り言というべきものであろう。

第3に、西口氏は1970年代中頃からの経済自由化政策への転換を、「輸出を第一義的に位置付ける方向への産業政策の転換」あるいは「輸出主導の経済成長路線への転換」として特徴づけているが、はたしてそうであろうか。たしかにこの頃から経済自由化路線が徐々に導入され、そのなかで輸出の役割が強調されてきたことに疑問の余地はない。しかし「輸出主導の経済成長路線への転換」とすることは事実誤認であろう。1970年代後半からの貿易政策に関する一連の政府委員会（アレキサンダー委員会、タンドン委員会、フセイン委員会）報告はそれぞれ輸出の役割を強調し、またそのための輸入自由化を提唱し、従来の貿易政策とは質的に異なったものを感じ

させるが、しかしなお輸入自由化はきわめて限定されたものであり、輸出主導型成長路線への転換を提唱しているわけではない。またインディラ・ガンジーからラジーブ・ガンジーに引き継がれていく実際の経済自由化措置も輸出主導型成長路線を目指しているわけではない。西口氏の立論はインド国内の経済自由化批判論者＝反政府・マルクス主義者たちのそれを受け継いだものであるが、不幸にして氏は彼らと同様の色眼鏡をかけていることに気付いていない（詳細は拙稿「ラジーブ政権下における貿易自由化政策の理論的背景と諸問題」〔『経済志林』第54巻第3・4号 1987年3月〕参照）。

第6章に移ろう。第1節では技術独占論を軸として、外国資本のインド企業支配とそれが生みだしたさまざまな歪みと諸問題が検討される。第2節では、1960年代後半以降の外資提携選別政策の目的が輸入技術の現地化とインド企業の多角的発展を促進するものであったことが論じられ、こうした政策展開は重工業部門の発展とインド企業による標準技術の習熟過程の発展を反映するものであり、またこの政策は関連・下請産業育成政策とならんで「構造内再生産形態」を「構造間再生産形態」へと誘導するものであるとされる。第3節では、1970年代以降の新しい動向として、インドからの技術輸出が概観されている。第4節ではインドにおける輸入技術現地化の特徴と技術開発の現状が論じられ、全体の結論が提示される。結論とは次のようなものである。すなわち、先進諸国の独占的大企業の技術独占を基調とした外資提携の下で過度な輸入依存体制が形成され、そのため国際収支は悪化し、また近代工業の低操業状態、関連・下請工業の不十分な発展、「構造内再生産形態」の形成といった産業構造の歪みもたらされた。そしてこのような産業構造の発展は近代工業技術へのインド的適応と自主的技術開発を阻害し、外国技術への従属を永続化し、工業化の発展とともに原料・部品不足を拡大再生産し、1960年代後半以降の工業発展の全般的停滞をもたらした、と。

本章を読んだ読者は、技術という要素に注目してインド経済を体系的に論じた点に新しさを感じる事ができ

きよう。しかし「技術独占＝技術従属」がインド経済停滞の元凶であるかのように論じる西口氏の論法にはとまどいを感じないわけにはいかない。はたしてインドにおいて、外国資本・技術提携は氏の評価するほど決定的に大きな比重を占めるものなのであろうか。少なくともインドは東・東南アジア諸国やラテンアメリカ諸国と比較して外資依存の比重は小さく、また技術導入件数も国の規模や工業化の発展程度に比較してはるかに小さい。

「技術独占＝技術従属」が「工業発展の全般的停滞」を生みだしたとすることは明らかに論理の飛躍である。しかしそうだからといって「技術独占＝技術従属」論がインドにおいて成り立たないということにはならないかもしれない。しかしその場合の「技術独占＝技術従属」論はインド経済の特殊性をうきだたせるものとしてではなく、南北問題全般に妥当する一般論としてであり、むしろ現代帝国主義論の一環として論じられるべきテーマである。いずれにせよここでも西口氏はインド国内の議論にとらわれすぎている。インド国内の議論は外国資本・技術に対して過敏反応を示すという歴史的に形成されてきた特殊インド的バイアスを含んでいることを忘れてはならない。

#### IV

以上思いつくままに若干の疑問点を述べてきた。わが国における現代インド経済研究の困難の一つは、読者を考えると啓蒙的たらざるをえないのに、他方インド国内の研究水準がかなり高く、この間のギャップがあまりにも大きいことから生じているように思われる。本書は十分とはいえないまでも、このギャップを埋めようとした水準の高い概説書であり、また「インド経済の構造変動の歴史的把握と動態的分析」という意欲的な目的をもったものであって、インド経済研究を目指すものならば誰でもまず最初にじっくりと目を通すべき好著である。ハンディなところも本書のメリットといえよう。妄言多謝。

絵所秀紀（法政大学教授）